

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月21日

【事業年度】 第19期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社マックハウス

【英訳名】 MAC HOUSE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 舟橋浩司

【本店の所在の場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 3316 1911

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 関谷博昭

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 3316 1911

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 関谷博昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高	(百万円)	41,965	50,017	57,334	57,380	56,650
経常利益	(百万円)	2,888	3,684	4,406	3,006	2,196
当期純利益	(百万円)	1,449	1,857	1,858	1,339	787
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)	109				
資本金	(百万円)	1,617	1,617	1,617	1,617	1,617
発行済株式総数	(株)	11,280,000	12,998,032	12,998,032	15,597,638	15,597,638
純資産額	(百万円)	10,735	16,199	17,508	18,209	18,373
総資産額	(百万円)	26,925	36,538	37,015	35,927	36,991
1株当たり純資産額	(円)	949.40	1,244.21	1,347.16	1,167.65	1,178.18
1株当たり配当額	(円)	30.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(内1株当たり中間配当 額)	(円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益	(円)	126.24	150.71	142.99	85.88	50.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	39.9	44.3	47.3	50.7	49.7
自己資本利益率	(%)	14.3	13.8	11.0	7.5	4.3
株価収益率	(倍)	12.4	20.7	13.6	9.4	9.6
配当性向	(%)	23.8	26.5	28.0	46.6	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	931	4,671	2,488	1,261	863
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	971	402	554	633	267
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,558	1,936	1,498	1,067	675
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,728	12,517	12,951	12,512	12,432
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	549 (1,598)	726 (1,872)	693 (2,241)	709 (2,379)	720 (2,439)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4 第16期の発行済株式数は、平成17年9月1日に株式会社レオと合併し、1,718,032株増加しております。
5 第16期の1株当たりの配当額40円は、合併記念配当10円が含まれております。
6 平成19年3月1日付けで普通株式1株を1.2株に株式分割し2,599,606株増加しております。

2 【沿革】

当社は、株式会社チヨダの100%出資子会社として資本金2億円にて平成2年6月に設立、株式会社東京靴流通センター（形式上の存続会社）と、平成8年3月に合併し今日に至っております。合併前の株式会社靴流通センターは、休業状態であり、以下の沿革につきましては、株式会社マックハウス（実質上の存続会社）に関する事項を記載しております。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成2年6月	株式会社チヨダの100%出資の子会社として資本金2億円にて設立
平成2年7月	郊外型ロードサイド店「マックハウス」1号店白子店(三重県鈴鹿市)を開店
平成2年7月	東京都杉並区高円寺南三丁目3番1号KSビルに本社を開設
平成2年9月	株式会社チヨダより衣料品部門17店舗の営業譲渡を受ける
平成3年12月	店舗数100店を達成
平成4年3月	株式会社チヨダよりメンズクラブ15店舗の営業譲渡を受ける
平成4年3月	株式会社チヨダより小手指店(埼玉県所沢市)の営業譲渡を受ける
平成4年10月	店舗数200店を達成
平成8年3月	株式の額面金額を変更するため、株式会社東京靴流通センター(形式上の存続会社)と合併(発行済株式総数7,750,000株)
平成8年3月	全国47都道府県全てに出店を達成
平成8年9月	店舗数300店を達成
平成9年10月	東京都杉並区高円寺南三丁目3番1号に本店を移転
平成11年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年8月	全店にPOSシステム導入
平成12年10月	株式会社チヨダと共同で、株式会社レオを公開買付し筆頭株主になるとともに業務提携を行う
平成16年8月	東京都杉並区梅里一丁目7番7号に本店を移転
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	株式会社レオと平成17年9月1日を合併期日とする合併契約書を締結
平成17年4月	店舗数400店を達成
平成17年9月	株式会社レオと合併
平成17年11月	株式会社ジャスダック証券取引所により、「J-Stock」銘柄に選定される
平成18年11月	店舗数500店を達成
平成19年11月	全店に新POSシステム導入
平成20年9月	物流センター稼働

3 【事業の内容】

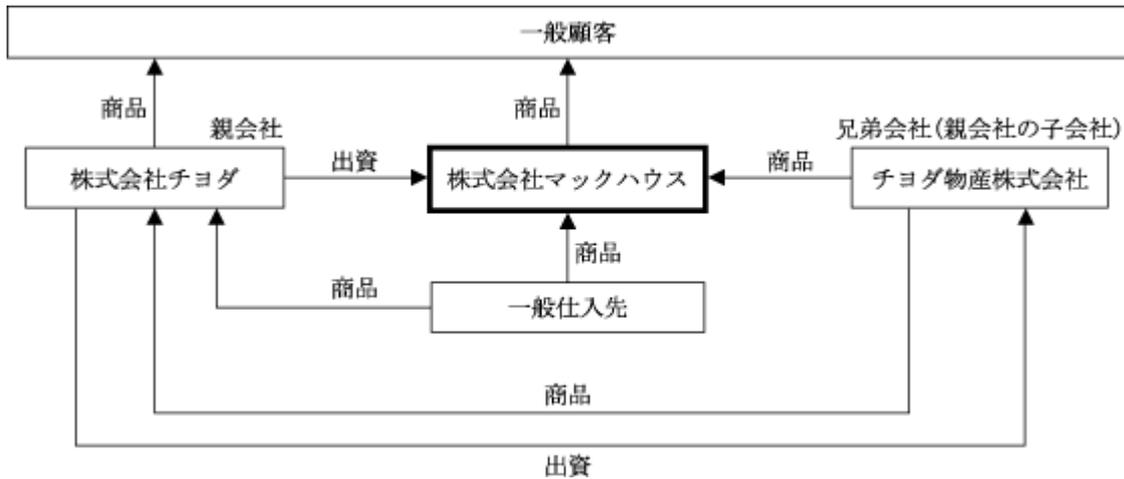
当社の企業集団は、株式会社マックハウス（当社）、当社の親会社である株式会社チヨダ、その子会社であるチヨダ物産株式会社により構成されております。

当社は、カジュアル衣料品の小売を行っており、株式会社チヨダは、靴等の小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダ、及び当社に対して靴及び衣料品の卸売を行っております。

(注) 当社は単一事業を営んでおりますので、事業部門毎の記載はしていません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社チヨダ	東京都杉並区	6,893	靴等の小売		59.3	店舗の賃貸借取引等 役員の兼任2名

(注) 株式会社チヨダは、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
720 (2,439)	35.3	9.4	4,514,401

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

なお、パートタイマー及びアルバイト(1人1日8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載してあります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

名称	マックハウスユニオン
上部団体	UIゼンセン同盟・専門店ユニオン連合会
結成年月日	平成12年3月14日
組合員数	712名
労使関係	労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、売上実績、仕入実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、原油及び原材料価格高騰、サブプライムローン問題に起因した米国大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻を契機として世界的金融不安が高まり株安等が一気に進み、米国経済の減速から企業収益は大きく圧迫され景気の後退局面入りが顕著なものとなりました。また、物価高や収入減による生活防衛意識が更に高まり、個人消費は引続き低迷が続きました。

ジーンズカジュアル業界におきましては、依然として消費者のデニム離れの傾向の継続に加えて、不要不急な物は買い控える慎重な消費行動により、大変厳しい商況に終始いたしました。

このような状況下におきまして、当社は、21世紀においても引続き勝ち残れる企業となるべく、品揃えの充実や在庫の適正化等を着実に推進するとともに販売体制を更に強化すべくジーンズアドバイザー教育を継続、また契約社員の登用強化を実施、併せてウェブ上でチラシが閲覧できるタウンマーケットの掲載やセール案内を宅配するタウンメールを活用する等、新たな販売促進ツールを活用するのに加え、創業20周年記念セールを継続開催して売上拡大に努めてまいりました。

営業面におきましては、上半期の昨年3月やゴールデンウィーク期間中こそ好調に推移したものの、ショッピングセンター増加に伴う競争激化、ヒット商品不在、デニム離れ傾向の継続等が影響し総じて大変厳しい状況で推移いたしました。下半期においては、昨年9月及び11月にローカルのテレビスポットCMを投下した創業20周年記念セール企画が功を奏し客数が堅調に推移したことにより回復基調を示したものの、最大の年末年始商戦が不調に終わったため、当事業年度の既存店舗売上高は前期比7.3%減と苦戦を強いられました。

商品面におきましては、投入・売切の仕組改善による在庫の適正化やプロパー消化率のアップを通じて売上総利益率の向上を図るとともに、昨年11月に物流センターを本格稼働させ、営業・商品全般に亘る業務の改革に着手してまいりました。

出店に関しては、ショッピングセンター内出店を主体に59店舗を新設する一方、不採算店舗を23店舗閉店してスクラップ&ビルドを加速させ、店舗網の拡大に注力いたしました。この結果、当事業年度末店舗数は567店舗（前期比36店舗増加）となりました。また、既存店舗の競争力強化のために60店舗の改装を行いました。

これらの結果、売上高は56,650百万円（前期比1.3%減）と減収となりました。売上総利益率につきましては、仕入条件の改善や在庫コントロールが寄与し前期比0.5ポイントアップの43.9%となりましたが、売上高減による影響をカバーし切れず売上総利益は前期に比べ31百万円減少しました。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規出店増に伴い、主として賃借料及び人件費等の増加により前期に比べ841百万円増加したため、営業利益は1,958百万円（前期比30.8%減）、経常利益は2,196百万円（前期比26.9%減）と減益になりました。また、中間期末における360百万円に加え期末においても146百万円の減損損失を特別損失として計上したため、当期純利益は787百万円（前期比41.2%減）になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローはプラスになりましたが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ79百万円減少し、12,432百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、863百万円の収入となり、前事業年度に比べ398百万円減少となりました。

これは主に、法人税等の支払額が1,146百万円減少した一方で、税引前当期純利益が928百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、267百万円の支出となり、前事業年度に比べ365百万円の使用資金の減少となりました。

これは主に、敷金保証金等の投資による支出が391百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、675百万円の支出となり、前事業年度に比べ392百万円の資金支出の減少となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が338百万円減少したこと等によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上高

商品部門	第19期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
メンズアウター	3,750	88.4
メンズインナー	14,165	92.6
メンズボトムス	10,240	102.3
レディース	17,505	99.0
その他	10,988	108.3
合計	56,650	98.7

(注)「その他」は、子供服及び小物等であります。

(2) 地区別売上実績

地区別	第19期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
	売上高(百万円)	構成比(%)	期末店舗数(店)	前年同期比(%)	店舗数増減(店)
北海道	3,206	5.7	32	100.2	2
東北	5,564	9.8	61	96.0	2
関東	18,038	31.9	172	97.0	18
中部	8,397	14.8	81	98.7	1
近畿	7,767	13.7	78	99.5	6
中国	3,722	6.5	38	103.9	3
四国	2,328	4.1	27	94.2	3
九州	7,624	13.5	78	102.8	9
合計	56,650	100.0	567	98.7	36

(3) 単位当たりの売上高

項目	第19期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
売上高	56,650百万円	98.7
売り場面積(期中平均)	247,646.1㎡	106.4
1㎡当たり売上高	228千円	92.8
従業員数(期中平均)	3,162人	102.4
1人当たり売上高	17,913千円	96.4

(注) 1 売り場面積は、倉庫及び事務所を除いた面積であります。
2 従業員数は、社員、パートタイマー及びアルバイトが含まれております。
なお、パートタイマー及びアルバイトは期中平均在籍人員(1日8時間換算)で算出し、加算しております。

(4) 主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

(5) 仕入実績

商品部門	第19期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
メンズアウター	2,226	97.4
メンズインナー	8,211	101.9
メンズボトムス	6,203	100.2
レディース	10,176	97.8
その他	6,475	111.2
合計	33,293	101.6

(注) 「その他」は、子供服及び小物等であります。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の後退が深刻さを増す中、国内経済も企業収益の早期回復が困難であると見込まれることから、依然として厳しい状況で推移するものと思われま

す。ジーンズカジュアル業界を取りまく環境も、雇用情勢の悪化などによる消費マインドの後退から、特に衣料品の消費支出は引続き減少が見込まれるなど、生き残っていくためには予断を許さない厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社は、再び業績を回復させることができるよう、迅速な意思決定と現場対応力向上を図るために営業部門の強化と併せて管理部門の効率化に継続して取り組んでまいります。また、営業・商品全般に亘る業務面につきましても、物流センターを更に有効活用することにより適正在庫のコントロールによるプロパー消化率のアップや機会ロスの削減等を推進するとともに、慎重な新規出店と不採算店撤退のスピードアップを図り、利益確保とコスト削減に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合、最善の対策に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年5月21日）現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

(1)商品計画について

当社が取り扱うジーンズカジュアル衣料品は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様嗜好の変化による影響や、競合他社との価格政策によって売上が左右されますので、これらの要素を勘案して商品計画・仕入を実施いたしますが、需要動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)店舗賃貸借物件について

当社の店舗の大部分は、ロードサイドの賃借物件で、出店に際し敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。契約にあたっては貸主の信用状況を判断した上で締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金の一部または敷金全部が回収出来なくなる可能性があります。

(3)パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)個人情報の取扱について

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの制定及び従業員教育を含めた社内制度の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)減損会計の影響について

当社の所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当事業年度の財政状態

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1,482百万円増加し25,584百万円となりました。

これは主に、商品が1,517百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ418百万円減少し11,406百万円となりました。

これは主に、敷金保証金が279百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ573百万円増加し16,404百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が598百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は前事業年度末に比べ326百万円増加し2,213百万円となりました。

これは主に、リース資産減損勘定が264百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度に比べ163百万円増加し18,373百万円となりました。

これは主に、繰越利益剰余金が164百万円増加したことによるものであります。

(2) 当事業年度の経営成績

(売上高及び売上総利益)

売上高は、前事業年度に比べ729百万円減少し56,650百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ841百万円増加し22,916百万円となりました。

これは主に、人件費231百万円、営業地代家賃272百万円、リース料163百万円の増加によるものであります。

また、営業利益は前事業年度に比べ872百万円減少し1,958百万円となりました。

結果、経常利益は前事業年度に比べ809百万円減少し2,196百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前事業年度に比べ3百万円減少し70百万円となりました。

これは主に、貸倒引当金戻入益が9百万円減少したことによるものであります。

特別損失は、前事業年度に比べ114百万円増加し576百万円となりました。

これは主に、減損損失が383百万円増加したことによるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、前事業年度に比べ551百万円減少し787百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性
(キャッシュ・フロー)

前記1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は事業拡大のため、アウトレットジェイ阿佐谷パールセンター店を始め59店舗を新設、その他60店舗の内装の改装等を行い総額944百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

平成21年2月28日現在における各地区の設備、投下資本及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(百万円)							期末 店舗数	従業員数 (人)
		土地		建物及び設備		構築物	工具器具 備品	合計		
		面積(m ²)	金額	面積(m ²)	金額					
北海道地区	店舗	(25,642.9)	-	(17,658.5)	48	3	9	61	32	34
東北地区	店舗	(42,418.2)	-	343.1 (30,639.1)	95	9	12	117	61	56
関東地区	店舗	360.0 (47,127.5)	63	493.2 (84,516.7)	236	30	22	352	172	214
中部地区	店舗	936.1 (59,115.6)	67	639.6 (38,703.4)	145	11	15	239	81	85
近畿地区	店舗	(32,267.5)	-	(35,702.2)	80	9	16	107	78	93
中国地区	店舗	(27,720.2)	-	351.0 (18,031.7)	130	7	10	148	38	35
四国地区	店舗	(19,509.8)	-	330.0 (12,682.7)	53	6	3	63	27	27
九州地区	店舗	(56,724.9)	-	1,075.8 (41,406.4)	94	8	25	128	78	75
店舗計	店舗	1,296.1 (310,526.7)	130	3,232.7 (279,340.7)	883	88	116	1,218	567	619
本部 東京都杉並区	総括業務 施設	-	-	(788.3)	19	-	27	47	1	101
賃貸店舗	店舗	317.3 [37,656.7]	108	625.3 [11,291.7]	5	-	-	113	29	-
合計		1,613.4 (310,526.7) [37,656.7]	238	3,858.0 (280,129.0) [11,291.7]	907	88	144	1,379	597	720

- (注) 1 土地の面積で()内は賃借面積、[]内は賃貸面積であり、ともに外数であります。
2 建物及び設備の面積で()内は賃借面積、[]内は賃貸面積であり、ともに外数であります。
3 従業員数には、パートタイマー及びアルバイトは含んでおりません。
4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
店舗建物	5～8年	305	1,764
店舗什器	5年	474	1,337
合計		779	3,101

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年2月28日現在における実施中及び計画中の設備の新設は次のとおりであります。

事業所名	所在地	内容	投資額 (百万円)	既支払金額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)	完成年月	売場面積 (㎡)	備考
○J川崎駅前DICE	神奈川県	店舗新設	26	3	23	平成21年3月	319.57	賃借物件
○JBivi藤枝	静岡県	店舗新設	22	8	14	平成21年3月	372.69	賃借物件
○Jロゼオ水戸	茨城県	店舗新設	34	7	27	平成21年4月	498.38	賃借物件
MH古川南	宮城県	店舗新設	46	25	21	平成21年4月	513.26	賃借物件
MHPクロスガーデン 前橋	群馬県	店舗新設	32	-	32	平成21年4月	546.78	賃借物件
○Jライフガーデンに らさき	山梨県	店舗新設	53	-	53	平成21年4月	519.01	賃借物件
MHマツヤショッピング モール	長野県	店舗新設	34	-	34	平成21年5月	466.58	賃借物件
○Jフレスポ福知山	京都府	店舗新設	47	10	37	平成21年9月	451.16	賃借物件
○Jコーナン大和郡山	奈良県	店舗新設	22	3	19	平成21年9月	422.53	賃借物件
合計			320	56	263		4,109.94	

- (注) 1. 今後の所要資金263百万円は自己資金を充当する予定であります。
2. 店舗新設の投資額には、店舗を賃借するための保証金及び敷金を含んでおります。
3. ○Jは、アウトレットジェイの略称であります。
4. MHは、マックハウスの略称であります。
5. MHPは、マックハウスプラザの略称であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,597,638	15,597,638	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	15,597,638	15,597,638		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月1日(注1)	1,718,032	12,998,032		1,617	3,878	5,299
平成19年3月1日(注2)	2,599,606	15,597,638		1,617		5,299

(注) 1 株式会社レオとの合併に伴う新株発行
合併比率 1 : 0.45
2 株式分割普通株式 1 株につき1.2株

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	11	66	27		1,575	1,695	
所有株式数 (単元)		17,474	99	101,364	11,963		24,834	155,734	24,238
所有株式数 の割合(%)		11.22	0.06	65.09	7.68		15.95	100.00	

(注) 自己株式2,951株は、「個人その他」の欄に29単元、「単元未満株式の状況」の欄に51株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社チヨダ	東京都杉並区成田東四丁目39番8号	92,386	59.23
マックハウス共栄会	東京都杉並区梅里一丁目7番7号	9,657	6.19
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,989	3.19
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエヌエムオム ニバスアカウント (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,861	2.47
いちごアセットトラスト (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMANKY 1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,239	2.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,319	1.48
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CEN TRE P.O. BOX 518 IF SCU BLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,240	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,980	1.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,512	0.96
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,440	0.92
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,440	0.92
計		125,064	80.12

(注) 1日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の
所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式であります。

2 マックハウス共栄会は当社の取引先持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,570,500	155,705	
単元未満株式	普通株式 24,238		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,597,638		
総株主の議決権		155,705	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マックハウス	東京都杉並区梅里 一丁目7番7号	2,900	-	2,900	0.02
計		2,900		2,900	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	456	0
当期間における取得自己株式	162	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,951		3,113	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。健全な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当性向の向上と安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円とし、中間配当金（20円）と合わせて40円としております。

内部留保資金の用途につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金等、事業拡大のために有効活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する、中間配当を行うことができる旨を定款により定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月9日 取締役会決議	311	20
平成21年5月20日 定時株主総会決議	311	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	3,150	3,850	3,440	2,100	985
最低(円)	1,260	1,575	1,820	776	442

（注）最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しており、それに伴い、当社株式は日本証券業協会における登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	720	664	530	550	515	525
最低(円)	660	442	456	498	460	463

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		栗原 勝利	昭和18年12月10日生	昭和42年9月 ㈱チヨダ靴店(現在㈱チヨダ)入社 昭和63年11月 同社取締役 平成2年6月 当社常務取締役 平成9年4月 当社取締役社長(代表取締役) 平成21年5月 当社取締役会長(現任)	(注)3	360
代表取締役	取締役社長	舟橋 浩司	昭和37年5月22日生	昭和60年4月 ㈱博報堂入社 平成2年6月 ㈱チヨダ入社 平成11年5月 同社取締役(現任) 平成13年3月 当社営業部長 平成13年5月 当社常務取締役営業部長 平成15年5月 当社専務取締役営業本部長 平成17年9月 当社専務取締役 平成19年5月 当社専務取締役管理本部長 平成21年5月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)3	117
取締役 相談役		舟橋 政男	昭和9年9月9日生	昭和32年3月 ㈱チヨダ靴店(現在㈱チヨダ)取締役 昭和51年5月 同社代表取締役社長(現任) 昭和51年6月 ㈱中央商事代表取締役社長(現任) 平成2年6月 当社取締役社長(代表取締役) 平成9年4月 当社取締役会長 平成21年5月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	187
取締役	営業本部長	風見 好男	昭和32年5月20日生	昭和55年3月 ㈱チヨダ靴店(現㈱チヨダ)入社 平成9年3月 当社入社 平成13年3月 当社商品部長 平成15年5月 当社取締役商品本部長 平成17年9月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	100
取締役	営業統括部長	杉浦 功 四郎	昭和32年2月17日生	昭和50年12月 ㈱レオ入社 平成8年11月 同社取締役 平成17年9月 当社執行役員ゴールウェイ事業 担当部長 平成18年9月 当社執行役員営業統括部長 平成19年5月 当社取締役営業統括部長(現任)	(注)3	170
常勤監査役		鈴木 清彦	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 佐藤税務会計事務所入社 昭和52年6月 ㈱レオ入社 平成8年11月 同社代表取締役社長 平成13年5月 当社常務取締役総務部長、管理部門管掌 平成15年5月 当社常務取締役管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	684
監査役		野口 功	昭和14年5月12日生	昭和50年9月 ㈱チヨダ靴店(現在㈱チヨダ)入社 平成3年4月 当社監査役 平成9年4月 当社常勤監査役 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	14
監査役		三浦 新一	昭和11年10月23日生	昭和39年9月 公認会計士開業 平成3年5月 ㈱チヨダ監査役 平成9年4月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山本 潔	昭和10年4月9日生	昭和46年5月 弁護士登録 昭和50年3月 山本潔法律事務所開設 平成15年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,633

- (注) 1 監査役野口功、三浦新一、山本潔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役社長舟橋浩司は、取締役相談役舟橋政男の長男であります。
3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の価値を継続的に向上させていくために、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、経営の透明性を高めるとともに、加速化する経営環境の変化に迅速に対応していくことが重要な経営課題と認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

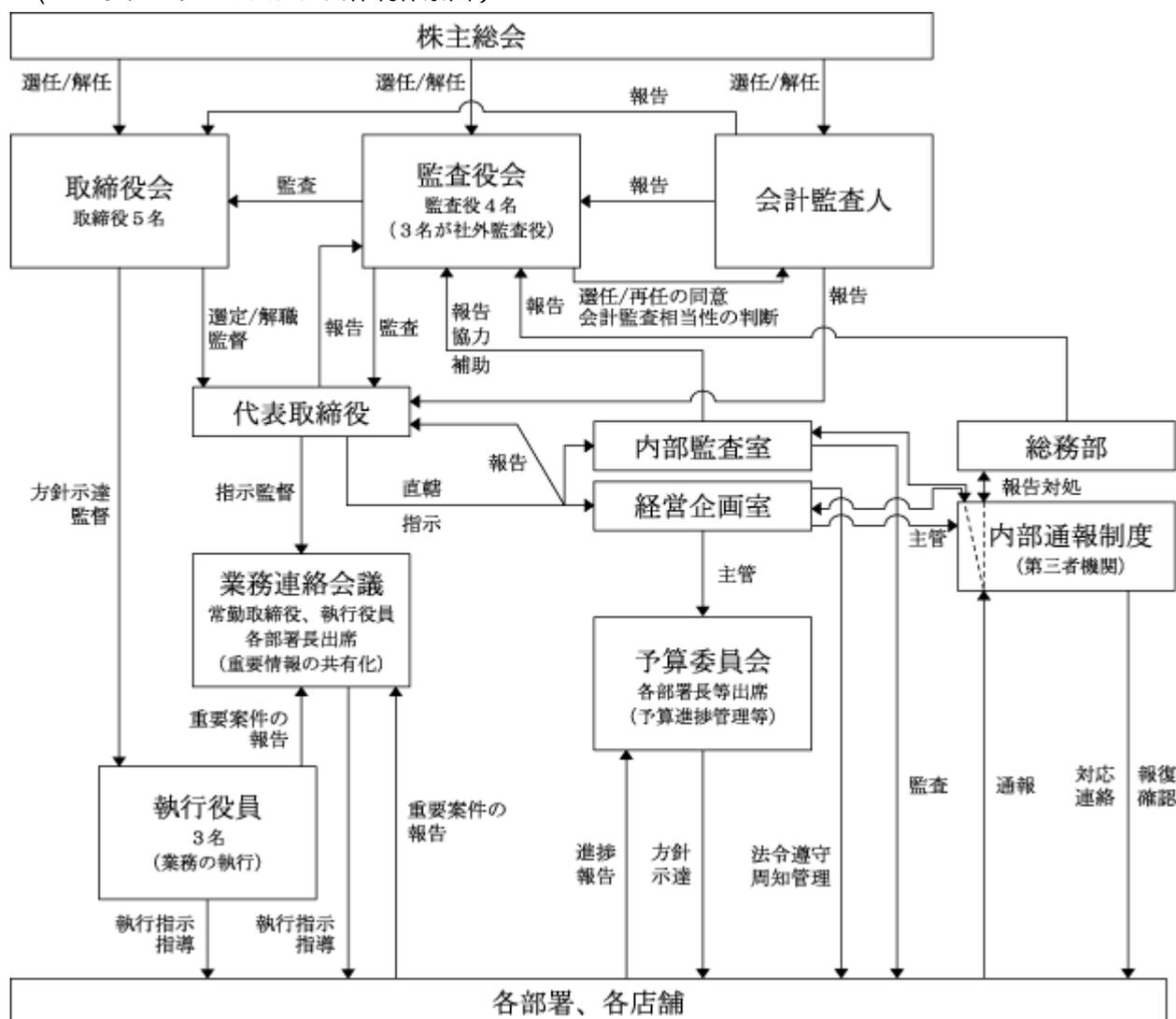
監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役3名で構成されております。

取締役会は取締役5名で構成され、社外取締役は選任していません。

当社の取締役会は毎月開催し、取締役会においては経営戦略の決定を始め、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討をおこなった上で迅速かつ的確な経営判断を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

(コーポレート・ガバナンス体制体系図)



内部統制システムの整備の状況

1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役及び使用人に対し法令及び定款の遵守を徹底するため、経営企画室及び総務部が中心となり、コンプライアンス体制の強化を推進するとともに、取締役及び使用人が法令、定款及び諸規程等に違反する行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築する。
2. 内部通報制度については、法令、定款及び諸規程等に違反する行為を早期に発見し是正することを目的とし、経営企画室長、内部監査室長、総務部長の社内担当者及び第三者機関を情報の受領者とするメールシステムを整備し運用を行うとともに、社長に報告される体制を構築する。
3. 社長直属の部署として内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、業務監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改訂を行う。
4. 内部監査室の監査により法令、定款違反その他の事由に基づき問題のある業務執行行為が発見された場合には、発見された問題の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに担当部署に通報される体制を構築する。
5. 社会生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な企業活動を阻害する恐れのある反社会的勢力とは一切関わりを持たない体制を整備し、それらによる不当な要求に対して組織全体として毅然とした態度で対応する。

2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程において経営上重要な機密文書として位置付けるとともに、情報漏洩防止を徹底すべく適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、規程の見直し等を行う。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 損失の危険の管理を行うため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、各部門担当取締役及び各部門の責任者とともに、部門毎のリスクを体系的に管理するため、既存の規程に加え必要なリスク管理総括規程を制定する。
2. コンプライアンス・リスク管理委員会は、定期的に取締役会に報告を行い、全社的なリスクを総合的に管理する。平時においても、各部門においてはその有するリスクの軽減等に取り組み、有事における関連規程に基づくマニュアルやガイドラインを見直し各部門のリスク管理の改善を行う。
3. 取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し問題点の把握と改善に努める。
4. 不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の緊急対策本部を別途設置し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

4) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社の親会社が制定する「グループ企業倫理規程」を遵守し業務の適正を確保する。
2. 月1回の定例取締役会に当社取締役相談役（親会社社長）が必ず出席することにより、常に必要情報を入手し、問題点の把握と改善が図れる体制を構築する。

5) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役会が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。

6) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動・評価等については、監査役会の同意を必要とするものとし、当該取締役からの独立性を確保するものとする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1.取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生する恐れがある時、違法又は不正な行為を発見した時、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じた時は監査役会に報告する。また、前述に関わらず監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

2.監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることとする。また、社長との定期的な意見交換会を開催し意思の疎通を図る。

8) その他の監査役監査の実効性を確保するための体制

1.常勤監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に報告・説明を求めることができ、調査を必要とする場合には経理部や内部監査室等に協力・補助を要請して監査が効率的に行える体制とする。

2.監査役会を3ヶ月に1回以上開催し、重要事項について協議するほか、年1回の監査役会と会計監査人との監査報告会の開催に加え年1回の会計監査人との書面の交換によって、特に会計監査上の問題点につき協議する。このような体制で、監査がより実効的に行われることを確保する。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告の内部統制構築の基本的計画及び方針を定め整備及び運用する体制を確保する。

内部監査役及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査、会計監査による監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの向上をはかっております。

当社の内部監査及び監査役監査の組織につきましては、内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置しており、3名の専任で年間監査計画に基づき監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で年間監査計画に基づき監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は監査法人トーマツに委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。

なお業務を執行した公認会計士などの内容は以下の通りです。

指定社員 業務執行社員 後藤孝男、日下靖規

監査業務に係る主な補助者 公認会計士2名、会計士補2名、その他5名

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、常勤監査役1名及び社外監査役3名で毎月開催の取締役会に出席し、経営状態や業務の執行に関する重要事項を常に把握し審議する体制となっております。

社外監査役3名は上記を除き、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬	82百万円
監査役報酬	17百万円(うち社外監査役3名 7百万円)

(5) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容及び監査証明以外の報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
上記以外の業務に基づく報酬	3百万円

(注) 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務の対価であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した動機的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 中間配当金

当社は、利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年8月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができます。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			13,926		13,846
2 売掛金			470		543
3 商品			8,875		10,393
4 前渡金			0		7
5 前払費用			515		489
6 繰延税金資産			138		246
7 その他			175		58
流動資産合計			24,102	67.1	25,584
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び設備		3,601		3,652	
減価償却累計額		2,683	917	2,745	907
2 構築物		627		608	
減価償却累計額		517	110	520	88
3 車両運搬具		2		-	
減価償却累計額		1	0	-	-
4 工具器具備品		1,593		1,542	
減価償却累計額		1,383	210	1,398	144
5 土地			238		238
6 建設仮勘定			48		2
有形固定資産合計			1,525	4.2	1,381
(2) 無形固定資産					
1 借地権			106		106
2 商標権			0		0
3 ソフトウエア			253		186
無形固定資産合計			360	1.0	293

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 出資金			0		0	
2 長期前払費用			410		430	
3 敷金保証金			8,478		8,198	
4 出店仮勘定	1		201		59	
5 破産更生債権等			25		3	
6 繰延税金資産			833		1,015	
7 その他			63		78	
8 貸倒引当金			73		55	
投資その他の資産合計			9,938	27.7	9,731	26.3
固定資産合計			11,824	32.9	11,406	30.8
資産合計			35,927	100.0	36,991	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			3,167		3,368	
2 買掛金			7,605		7,310	
3 ファクタリング債務	2		3,439		3,709	
4 1年以内返済予定の長期借入金			19		-	
5 未払金			273		31	
6 未払法人税等			150		749	
7 未払消費税等			50		3	
8 未払費用			825		940	
9 預り金			28		59	
10 前受収益			32		22	
11 賞与引当金			173		149	
12 その他			65		58	
流動負債合計			15,831	44.1	16,404	44.3
固定負債						
1 退職給付引当金			1,191		1,293	
2 役員退職慰労引当金			94		105	
3 転貸損失引当金			139		156	
4 預り保証金			214		146	
5 リース資産減損勘定			247		512	
固定負債合計			1,886	5.2	2,213	6.0
負債合計			17,717	49.3	18,617	50.3
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,617	4.5	1,617	4.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,299			5,299	
資本剰余金合計			5,299	14.8	5,299	14.3
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		179			179	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		29			28	
別途積立金		5,500			5,500	
繰越利益剰余金		5,588			5,752	
利益剰余金合計			11,297	31.4	11,461	31.0
4 自己株式			4	0.0	5	0.0
株主資本合計			18,209	50.7	18,373	49.7
純資産合計			18,209	50.7	18,373	49.7
負債純資産合計			35,927	100.0	36,991	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			57,380	100.0		56,650	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		8,856			8,875		
2 当期商品仕入高		32,761			33,293		
合計		41,617			42,169		
3 他勘定振替高	1	268			-		
4 商品期末たな卸高		8,875	32,474	56.6	10,393	31,776	56.1
売上総利益			24,906	43.4		24,874	43.9
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,565			2,610		
2 役員報酬及び給料手当		7,396			7,627		
3 賞与引当金繰入額		173			149		
4 役員退職慰労引当金繰入額		17			10		
5 退職給付費用		129			136		
6 福利厚生費		864			860		
7 水道光熱費		1,286			1,391		
8 営業地代家賃		6,371			6,644		
9 リース料		575			738		
10 減価償却費		336			327		
11 貸倒引当金繰入額		7			21		
12 その他		2,350	22,075	38.5	2,397	22,916	40.5
営業利益			2,831	4.9		1,958	3.5
営業外収益							
1 受取利息		34			36		
2 受取配当金		0			0		
3 受取家賃		530			316		
4 受取手数料		95			128		
5 雑収入		48	708	1.2	112	594	1.0
営業外費用							
1 支払利息		1			0		
2 店舗賃貸費用		489			283		
3 転貸損失引当金繰入額		16			57		
4 雑損失		24	532	0.9	14	355	0.6
経常利益			3,006	5.2		2,196	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 受取違約金	2	47			40		
2 受取損害補償金		-			10		
3 固定資産売却益	3	0			-		
4 貸倒引当金戻入益		23			14		
5 転貸損失引当金戻入益		3	74	0.1	5	70	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	38			48		
2 店舗解約に伴う損失金	5	30			20		
3 たな卸資産評価方法の変更に伴う差額	1	268			-		
4 減損損失	6	123	461	0.8	506	576	1.0
税引前当期純利益			2,619	4.5		1,691	3.0
法人税、住民税及び事業税		1,002			1,193		
法人税等調整額		277	1,279	2.2	289	903	1.6
当期純利益			1,339	2.3		787	1.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年2月28日残高 （百万円）	1,617	5,299	179	30	5,500	4,885
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						636
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取崩				0		0
当期純利益						1,339
当事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	0	-	703
平成20年2月29日残高 （百万円）	1,617	5,299	179	29	5,500	5,588

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
平成19年2月28日残高 （百万円）	10,594	3	17,508	17,508
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	636		636	636
自己株式の取得		1	1	1
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益	1,339		1,339	1,339
当事業年度中の変動額合計 （百万円）	702	1	700	700
平成20年2月29日残高 （百万円）	11,297	4	18,209	18,209

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金		その他利益 剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金
平成20年2月29日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	29	5,500	5,588
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						623
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取崩				0		0
当期純利益						787
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	0	-	164
平成21年2月28日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	28	5,500	5,752

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
	利益剰余金 合計			
平成20年2月29日残高 (百万円)	11,297	4	18,209	18,209
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	623		623	623
自己株式の取得		0	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益	787		787	787
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	164	0	163	163
平成21年2月28日残高 (百万円)	11,461	5	18,373	18,373

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		2,619	1,691
2 減価償却費		336	327
3 減損損失		123	506
4 たな卸資産評価方法の変更に伴う差額		268	-
5 賞与引当金の増減額(は減少)		24	23
6 役員賞与引当金の増減額(は減少)		35	-
7 退職給付引当金の増減額(は減少)		80	102
8 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		3	10
9 貸倒引当金の増減額(は減少)		12	18
10 転貸損失引当金の増減額(は減少)		80	16
11 受取利息及び受取配当金		34	36
12 支払利息		1	0
13 支払家賃(保証金相殺)		556	500
14 固定資産除却損		38	48
15 固定資産売却益		0	-
16 店舗解約に伴う損失金		30	20
17 売上債権の増減額(は増加)		27	72
18 たな卸資産の増減額(は増加)		286	1,517
19 仕入債務の増減額(は減少)		344	176
20 未払消費税等の増減額(は減少)		31	47
21 その他		188	193
小計		3,049	1,492
22 利息及び配当金の受取額		8	9
23 利息の支払額		3	0
24 法人税等の支払額		1,792	645
25 法人税等の還付額		-	6
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,261	863
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		125	-
2 有形固定資産の取得による支出		389	179
3 有形固定資産の売却による収入		9	-
4 無形固定資産の取得による支出		164	-
5 敷金保証金等の投資による支出		1,026	635
6 敷金保証金等の回収による収入		812	571
7 その他		-	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		633	267

		前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		357	19
2 割賦返済による支出		71	31
3 自己株式の取得による支出		1	0
4 配当金の支払額		636	623
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,067	675
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		439	79
現金及び現金同等物の期首残高		12,951	12,512
現金及び現金同等物の期末残高		12,512	12,432

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>月別総平均法による原価法</p> <p>当事業年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。詳細は、会計方針の変更に記載しております。</p>	<p>商品</p> <p>月別総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び設備 5～20年 構築物 10～20年 工具器具備品 5～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び設備 5～20年 構築物 10～20年 工具器具備品 5～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>転貸損失引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来のマックハウス、アウトレットジェイ、マックハウスプラザ、ブルーベリーにつきましては売価還元法による原価法から、ゴールウェイ、ココナッツワールドにつきましては個別法による低価法から、それぞれ月別総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、旧株式会社レオ（ゴールウェイ、ココナッツワールド）との合併後並存していたシステムを統合し、アイテム別の商品管理が可能となったことから、より実態に合ったたな卸資産の評価方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益が416百万円減少し、税引前当期純利益は685百万円減少しております。</p> <p>なお、期首のたな卸資産評価方法の変更に伴う差額268百万円は特別損失として計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 出店仮勘定は、建設中の賃借店舗に対する敷金保証金の目的で支払う内金で、支払完了時に各々の科目に振替えられるものであります。	1 同左
2 一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。	2 同左

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 たな卸資産評価方法の変更に伴う差額 268百万円	1
2 受取違約金は、賃借先又は転貸先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。	2 同左
3 固定資産売却益の内訳は、泉佐野店の土地0百万円 であります。	3
4 固定資産除却損は、店舗の閉店によるもので、主なものは次のとおりであります。	4 固定資産除却損は、店舗の閉店によるもので、主なものは次のとおりであります。
建物及び設備 3 百万円	建物及び設備 11 百万円
構築物 1	構築物 0
工具器具備品 5	車両運搬器具 0
ソフトウェア 2	工具器具備品 2
長期前払費用 3	長期前払費用 9
撤去費用 22	撤去費用 24
計 38 百万円	計 48 百万円
5 店舗解約に伴う損失金は、閉店によるものであります。	5 同左

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、リース資産、その他	神奈川県他	123百万円	店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、リース資産、その他	栃木県他	506百万円
<p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、123百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p>				<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、506百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p>			
種類		金額		種類		金額	
建物及び設備		41	百万円	建物及び設備		56	百万円
構築物		12		構築物		9	
工具器具備品		11		工具器具備品		13	
長期前払費用		7		長期前払費用		23	
リース資産		50		リース資産		404	
合計		123	百万円	合計		506	百万円
<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.97%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>				<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.14%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,998,032	2,599,606	-	15,597,638

(変動事由の概要)

増加の内訳は、平成19年3月1日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割をしたことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,187	1,308	-	2,495

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加数1,071株及び平成19年3月1日の株式分割により237株増加しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	324	25.00	平成19年2月28日	平成19年5月24日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	311	20.00	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月22日

当事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	-	-	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,495	456	-	2,951

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	311	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月22日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	311	20.00	平成20年8月31日	平成20年11月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311	20.00	平成21年2月28日	平成21年5月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,926 百万円	現金及び預金勘定 13,846 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,414	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,414
現金及び現金同等物 12,512 百万円	現金及び現金同等物 12,432 百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び設備	1,676	334	144	1,197	建物及び設備	2,376	558	389	1,428
工具器具備品	2,062	623	187	1,252	工具器具備品	2,427	956	367	1,103
ソフトウェア	264	89	-	174	ソフトウェア	376	135	-	241
合計	4,003	1,047	332	2,624	合計	5,180	1,651	756	2,772
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 671百万円					1年内 833百万円				
1年超 2,212					1年超 2,512				
合計 2,884百万円					合計 3,345百万円				
リース資産減損勘定の残高 247百万円					リース資産減損勘定の残高 512百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 606百万円					支払リース料 847百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 84百万円					リース資産減損勘定の取崩額 139百万円				
減価償却費相当額 485百万円					減価償却費相当額 658百万円				
支払利息相当額 54百万円					支払利息相当額 75百万円				
減損損失 50百万円					減損損失 404百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,216 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,216 百万円	未認識数理計算上の差異	25	退職給付引当金	1,191 百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,313 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,293 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,313 百万円	未認識数理計算上の差異	20	退職給付引当金	1,293 百万円				
退職給付債務	1,216 百万円																
未認識数理計算上の差異	25																
退職給付引当金	1,191 百万円																
退職給付債務	1,313 百万円																
未認識数理計算上の差異	20																
退職給付引当金	1,293 百万円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129 百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	106 百万円	利息費用	22	数理計算上の差異の費用処理額	0	退職給付費用合計	129 百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136 百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	107 百万円	利息費用	24	数理計算上の差異の費用処理額	5	退職給付費用合計	136 百万円
勤務費用	106 百万円																
利息費用	22																
数理計算上の差異の費用処理額	0																
退職給付費用合計	129 百万円																
勤務費用	107 百万円																
利息費用	24																
数理計算上の差異の費用処理額	5																
退職給付費用合計	136 百万円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">482 百万円</td> </tr> <tr> <td>転貸損失引当金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>電話加入権減損損失</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>借地権時価評価損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">951 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,090 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">971 百万円</td> </tr> </table>	商品評価損	27 百万円	賞与引当金	70	未払事業税	15	その他	24	繰延税金資産(流動)の合計	138 百万円	退職給付引当金	482 百万円	転貸損失引当金	56	減価償却超過額	148	土地減損損失	21	リース資産減損勘定	100	電話加入権減損損失	19	借地権時価評価損	20	その他	102	繰延税金資産(固定)合計	951 百万円	繰延税金資産小計	1,090 百万円	評価性引当額	98 百万円	繰延税金資産合計	991 百万円	固定資産圧縮積立金	20 百万円	繰延税金負債(固定)の合計	20 百万円		971 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">523 百万円</td> </tr> <tr> <td>転貸損失引当金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>電話加入権減損損失</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>借地権時価評価損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,138 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,385 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,261 百万円</td> </tr> </table>	商品評価損	60 百万円	賞与引当金	60	未払事業税	100	その他	24	繰延税金資産(流動)の合計	246 百万円	退職給付引当金	523 百万円	転貸損失引当金	63	減価償却超過額	157	土地減損損失	21	リース資産減損勘定	207	電話加入権減損損失	19	借地権時価評価損	20	その他	125	繰延税金資産(固定)合計	1,138 百万円	繰延税金資産小計	1,385 百万円	評価性引当額	104 百万円	繰延税金資産合計	1,281 百万円	固定資産圧縮積立金	19 百万円	繰延税金負債(固定)の合計	19 百万円		1,261 百万円
商品評価損	27 百万円																																																																																
賞与引当金	70																																																																																
未払事業税	15																																																																																
その他	24																																																																																
繰延税金資産(流動)の合計	138 百万円																																																																																
退職給付引当金	482 百万円																																																																																
転貸損失引当金	56																																																																																
減価償却超過額	148																																																																																
土地減損損失	21																																																																																
リース資産減損勘定	100																																																																																
電話加入権減損損失	19																																																																																
借地権時価評価損	20																																																																																
その他	102																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	951 百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,090 百万円																																																																																
評価性引当額	98 百万円																																																																																
繰延税金資産合計	991 百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	20 百万円																																																																																
繰延税金負債(固定)の合計	20 百万円																																																																																
	971 百万円																																																																																
商品評価損	60 百万円																																																																																
賞与引当金	60																																																																																
未払事業税	100																																																																																
その他	24																																																																																
繰延税金資産(流動)の合計	246 百万円																																																																																
退職給付引当金	523 百万円																																																																																
転貸損失引当金	63																																																																																
減価償却超過額	157																																																																																
土地減損損失	21																																																																																
リース資産減損勘定	207																																																																																
電話加入権減損損失	19																																																																																
借地権時価評価損	20																																																																																
その他	125																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	1,138 百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,385 百万円																																																																																
評価性引当額	104 百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,281 百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	19 百万円																																																																																
繰延税金負債(固定)の合計	19 百万円																																																																																
	1,261 百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.50%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に加算されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.12%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.40%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.85%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.87%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.50%	(調整)		交際費等永久に損金に加算されない項目	0.12%	住民税均等割額	7.40%	その他	0.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.87%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.50%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に加算されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.19%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">12.08%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.64%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.41%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.50%	(調整)		交際費等永久に損金に加算されない項目	0.19%	住民税均等割額	12.08%	その他	0.64%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.41%																																																								
法定実効税率	40.50%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に加算されない項目	0.12%																																																																																
住民税均等割額	7.40%																																																																																
その他	0.85%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.87%																																																																																
法定実効税率	40.50%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に加算されない項目	0.19%																																																																																
住民税均等割額	12.08%																																																																																
その他	0.64%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.41%																																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[前△](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	舟橋浩男			当社取締役会長の弟	被所有 直接 0.1%			店舗の賃借	9	前払費用	0
								敷金保証金の預託		敷金保証金	10

(注) 1 賃借料は近隣の取引事例を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 兄弟会社等

兄弟会社等との取引については金額的重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	舟橋浩男			当社取締役相談役の弟	被所有 直接 0.3%			店舗の賃借	9	前払費用	0
								敷金保証金の預託		敷金保証金	10

(注) 1 賃借料は近隣の取引事例を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 兄弟会社等

兄弟会社等との取引については金額的重要性がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	1,167円65銭	1,178円18銭
1株当たり当期純利益	85円88銭	50円52銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,209	18,373
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,209	18,373
普通株式の発行済株式数(千株)	15,597	15,597
普通株式の自己株式数(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,595	15,594

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,339	787
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,339	787
期中平均株式数(千株)	普通株式 15,595	普通株式 15,594

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物及び設備	3,601	205	153 (56)	3,652	2,745	145	907
構築物	627	1	19 (9)	608	520	13	88
車両運搬器具	2	-	2	-	-	0	-
工具器具備品	1,593	15	66 (13)	1,542	1,398	64	144
土地	238	-	-	238	-	-	238
建設仮勘定	48	267	314	2	-	-	2
有形固定資産計	6,111	489	556 (79)	6,045	4,663	223	1,381
無形固定資産							
借地権	106	-	-	106	-	-	106
商標権	2	-	-	2	1	0	0
ソフトウェア	351	-	-	351	164	67	186
無形固定資産計	460	-	-	460	166	67	293
長期前払費用	591	108	60 (23)	639	209	37	430

(注) 1 当期増加額の主なものは以下のとおりであります
新店舗59店の開設及び、改装店舗60店に伴うもの。
建物及び設備205百万円、長期前払費用91百万円。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります
閉店23店に伴うもの。
建物及び設備97百万円、構築物10百万円、工具器具備品52百万円。

なお、当期減少額のうち、()内は内書で減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	19			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	19			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	73	21	25	14	55
賞与引当金	173	149	173		149
役員退職慰労引当金	94	10			105
転貸損失引当金	139	57	35	5	156

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 転貸損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、賃貸契約の解約及び転貸店舗の契約内容の変更等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	120
預金	
当座預金	11,047
普通預金	1,263
定期預金	1,414
別段預金	1
小計	13,726
合計	13,846

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
デベロッパー関係	
イオン(株)	51
(株)ダイエー	40
(株)ミスターマックス	13
ユニー(株)	10
その他	148
小計	265
クレジット関係	
(株)ジェーシービー	85
三菱UFJニコス(株)	44
イオンクレジットサービス(株)	32
(株)クレディセゾン	27
その他	88
小計	278
合計	543

(注) デベロッパーはショッピングセンター等の店舗賃借人のことであります。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
470	20,386	20,313	543	97.4	9.07

3) 商品

品目	金額(百万円)
メンズアウター	567
メンズインナー	1,987
メンズボトムス	2,827
レディース	3,176
その他	1,835
合計	10,393

固定資産

1) 敷金保証金

品目	金額(百万円)
店舗	8,149
寮・社宅	19
本社事務所	30
合計	8,198

流動負債

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)銀座伊勢由	726
タキヒョー(株)	567
サン・メンズウエア(株)	406
(株)読売P R	231
モリリン(株)	174
その他	1,262
合計	3,368

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年3月	1,149
" 4月	907
" 5月	909
" 6月	403
" 7月	0
合計	3,368

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エドウィン	1,626
美濃屋(株)	1,015
(株)水甚	643
(株)ビックジョン	464
(株)豊島	420
その他	3,139
合計	7,310

3) ファクタリング債務

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	3,023
三菱UFJ信託銀行(株)	685
合計	3,709

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mac-house.co.jp
株主に対する特典	2月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり「株主ご優待券」を贈呈する。 (1) 贈呈基準 100株以上保有の株主 1,000円分の優待券(1,000円券1枚) 500株以上保有の株主 3,000円分の優待券(1,000円券3枚) 1,000株以上保有の株主 5,000円分の優待券(1,000円券5枚) (2) 取扱店舗 当社の経営する全店舗 (3) 有効期限 翌年2月末日まで有効

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月22日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第19期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)平成20年11月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月21日

株式会社マックハウス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更（たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更）」に記載したとおり、当事業年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月14日

株式会社マックハウス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖 規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。